

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請等に係る法令試験問題

正解数 問 /30問

事業者名 ：
受験者名 ：

(注意事項)

1. 本問題中「事業者」とあるのは、「一般貸切旅客自動車運送事業者」を指します。
2. 設問の文中には、条文の一部を省略しているものもあります。

【○×問題】

以下の各設問のうち、正しいものは「○」を、正しくないものは「×」を()内に記入しなさい。

1. 道路運送法の目的には、公共の福祉を増進することが謳われている。

()

2. 一般貸切旅客自動車運送事業とは、一個の契約により乗車定員十一人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する一般旅客自動車運送事業である。

()

3. 一般貸切旅客自動車運送事業の許可の更新の申請があった場合において、有効期間の満了の日までにその申請の処分がなされないときは、従前の一般貸切旅客自動車運送事業の許可は、有効期間の満了後もその処分がなされるまでの間は、なおその効力を有する。

()

4. 一般旅客自動車運送事業者は、運送約款を定め、国土交通大臣の許可を受けなければならない。

()

5. 事業者は、いかなる場合であっても、乗合旅客の運送をしてはならない。

()

6. 一般旅客自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない。

()

7. 事業者は管理の受託及び委託については、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

()

8. 一般旅客自動車運送事業者(路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者を除く。)は、その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

()

9. 一般貸切旅客自動車運送事業における事業用自動車には、その自動車の外側に「一般」と表示しなければならない。

()

10. 旅客自動車運送事業者は、旅客又は公衆に対して、公平かつ懇切な取扱いをしなければならない。

()

11. 事業者は、運送を引き受けた場合には、当該運送の申込者の任意により、運送引受書を交付することができる。

()

12. 日々雇い入れられる者や二月以内の期間を定めて使用される者は貸切バスの運転者として選任できない。

()

13. 事業者は、五十五才以上の運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣の認定を受けた適性診断を受けさせなければならない。

()

14. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車を常に清潔に保持しなければならない。

()

15. 道路運送法関係法令には、一般貸切旅客自動車運送事業者が毎事業年度の経過後百日内にインターネット等を用いて公表しなければならない事項が定められています。

()

16. 下記に掲げる項目のなかで、一般旅客自動車運送事業の許可をしてはならない者として、法令で定められているものはどれですか。してはならない者には×印を、そうでない者には○印を記入しなさい。

①未成年であり、法定代理人が存在しない者 ()

②他の運送事業を営んでいる者 ()

③一年以上の懲役又は禁固の刑に処せられ、その刑の執行が終わってから二年を経過していない者 ()

④一般貨物自動車運送事業の許可を取り消されてから二年を経過していない者 ()

【筆記問題】

次の設問又は設問中の()の部分にあてはまる語句を答.____に記入しなさい。

17. 国土交通大臣は、一般旅客自動車運送事業の許可を受けようとする者が一年以上の懲役又は禁錮の刑に処され、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から()を経過していない者であるとき、許可をしてはならない。

答. _____

18. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送の申込者に対して当該運送の引受けに際し()又はこれに類するものを支払った場合には、その額を記載した書類を、前項の運送引受書の写しとともに、当該運送の終了の日から一年間保存しなければならない。

答. _____

19. 旅客自動車運送事業者は、乗務員等が事業用自動車の運行の安全の確保のために遵守すべき事項及び乗務員等の()についての規律を定めなければならない。

答. _____

【選択問題】

次の法令の()にあてはまる言葉を下から選び、()内に記号を記入しなさい。

20. 一般旅客自動車運送事業者は、その事業用自動車が転覆し、()を起こしその他国土交通省令で定める()を引き起こしたときは、遅滞なく事故の種類原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届出なければならない。

ア. 所有権 イ. 運行管理者 ウ. 出発地 エ. 保安基準 オ. 運行の安全
カ. 技術の向上 キ. 火災 ク. 利益 ケ. 迅速 コ. 走行距離
サ. 重大な事故 シ. 運営を適正 ス. 目的地 セ. 点検 ソ. 継続
タ. 営業所 チ. 公害の防止 ツ. 適切な時期 テ. 公共の福祉 ト. 保護
ナ. 乗務員の服務

21. 一般旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の()の確保に関する業務をわせるため、国土交通省令で定める()ごとに、運行管理者資格者証の交付受けている者のうちから、()を選任しなければならない。

ア. 所有権 イ. 運行管理者 ウ. 出発地 エ. 保安基準 オ. 運行の安全
カ. 技術の向上 キ. 火災 ク. 利益 ケ. 迅速 コ. 走行距離
サ. 重大な事故 シ. 運営を適正 ス. 目的地 セ. 点検 ソ. 継続
タ. 営業所 チ. 公害の防止 ツ. 適切な時期 テ. 公共の福祉 ト. 保護

22. 一般旅客自動車運送事業を営もうとする者は、国土交通大臣の()を受けなければならない。
ア. 承認 イ. 許可 ウ. 免許
23. 一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、収受した運賃又は料金の()をしてはならない。
ア. 割引 イ. 払戻し ウ. 割戻し
24. 一般旅客自動車運送事業者は、天災その他やむを得ない事由がある場合のほか、()に定めるところに従い、その業務を行わなければならない。
ア. 運行管理規程 イ. 就業規則 ウ. 事業計画
25. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、()に運行指示書を作成する。
ア. 運転者ごとに イ. 車両ごと ウ. 運行ごと
26. 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、乗務しようとするとき及び乗務を終了したときは、当該旅客自動車運送事業者が行う()を受け、報告をすること。
ア. 点呼 イ. 確認 ウ. 面談
27. 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後百日以内に()を行政庁に提出する義務がある。
ア. 輸送実績報告書 イ. 事業報告書 ウ. 事故報告書
28. 旅客自動車運送事業者は、輸送実績報告書を毎年()までに行政庁に提出しなければならない。
ア. 4月30日 イ. 5月31日 ウ. 6月30日
29. 自動車の()は、自動車の点検をし、及び必要に応じ整備することにより、当該自動車を保安基準に適合するように維持しなければならない。
[A. 所有者 B. 使用者 C. 運転者]
30. 自動車運送事業の用に供する自動車は()ごとに定期点検整備をしなければならない。
[A. 三ヶ月 B. 六ヶ月 C. 一年]

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請等に係る法令試験問題(解答)

1. 道路運送法第1条
道路運送法の目的には、公共の福祉を増進することが謳われている。(○)
2. 道路運送法第3条
一般貸切旅客自動車運送事業とは、一個の契約により乗車定員十一人以上の自動車を 貸し切って旅客を運送する一般旅客自動車運送事業である。(○)
3. 道路運送法第8条
一般貸切旅客自動車運送事業の許可の更新の申請があつた場合において、有効期間の満了の日までにその申請の処分がなされないときは、従前の一般貸切旅客自動車運送事業の許可は、有効期間の満了後もその処分がなされるまでの間は、なおその効力を有する。(○)
4. 道路運送法第11条
一般旅客自動車運送事業者は、運送約款を定め、国土交通大臣の許可を受けなければならない。(×)
5. 道路運送法第21条
事業者は、いかなる場合であっても、乗合旅客の運送をしてはならない。(×)
6. 道路運送法第23条の5
一般旅客自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない。(○)
7. 道路運送法第35条
事業者は管理の受託及び委託については、国土交通大臣の認可を受けなければならない。(×)
8. 道路運送法第38条
一般旅客自動車運送事業者(路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者を除く。)は、その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。(○)
9. 道路運送法第95条・道路運送法施行規則65条
一般貸切旅客自動車運送事業における事業用自動車には、その自動車の外側に「一般」と表示しなければならない。(×)
10. 運輸規則第2条
旅客自動車運送事業者は、旅客又は公衆に対して、公平かつ懇切な取扱いをしなければならない。(○)

11. 運輸規則第7条の2
事業者は、運送を引き受けた場合には、当該運送の申込者の任意により、運送引受書を交付することができる。(×)
12. 運輸規則第36条
日々雇い入れられる者や二月以内の期間を定めて使用される者は貸切バスの運転者として選任できない。(○)
13. 運輸規則第38条
事業者は、五十五才以上の運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣の認定を受けた適性診断を受けさせなければならない。(×)
14. 運輸規則第44条
旅客自動車運送事業者は、事業用自動車を常に清潔に保持しなければならない。(○)
15. 運輸規則第47条の7
道路運送法関係法令には、一般貸切旅客自動車運送事業者が毎事業年度の経過後百日以内にインターネット等を用いて公表しなければならない事項が定められています。(○)
16. 道路運送法第7条
下記に掲げる項目のなかで、一般旅客自動車運送事業の許可をしてはならない者として、法令で定められているものはどれですか。してはならない者には×印を、そうでない者には○印を記入しなさい。
①未成年であり、法定代理人が存在しない者(×)
②他の運送事業を営んでいる者 (○)
③一年以上の懲役又は禁固の刑に処せられ、その刑の執行が終わってから二年を経過していない者(×)
④一般貨物自動車運送事業の許可を取り消されてから二年を経過していない者(○)
17. 道路運送法第7条
国土交通大臣は、一般旅客自動車運送事業の許可を受けようとする者が一年以上の懲役又は禁固の刑に処され、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から()を経過していない者であるとき、許可をしてはならない。

答.5年

18. 運輸規則第7条の2
一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送の申込者に対して当該運送の引受けに際し()又はこれに類するものを支払った場合には、その額を記載した書類を、前項の運送引受書の写しとともに、当該運送の終了の日から一年間保存しなければならない。

答. 手数料

19. 運輸規則第41条

旅客自動車運送事業者は、乗務員等が事業用自動車の運行の安全の確保のために遵守すべき事項及び乗務員等の（ ）についての規律を定めなければならない。

答. 服務

20. 道路運送法第29条

一般旅客自動車運送事業者は、その事業用自動車が転覆し、（キ）を起こしその他国土交通省令で定める（サ）を引き起こしたときは、遅滞なく事故の種類原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届出なければならない。

21. 道路運送法関係第23条

一般旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の（オ）の確保に関する業務をわせるため、国土交通省令で定める（タ）ごとに、運行管理者資格者証の交付受けている者のうちから、（イ）を選任しなければならない。

22. 道路運送法4条

一般旅客自動車運送事業を営もうとする者は、国土交通大臣の（イ）を受けなければならない。

23. 道路運送法第10条

一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、収受した運賃又は料金の（ウ）をしてはならない。

24. 道路運送法第16条

一般旅客自動車運送事業者は、天災その他やむを得ない事由がある場合のほか、（ウ）に定めるところに従い、その業務を行わなければならない。

25. 運輸規則28条の2

一般貸切旅客自動車運送事業者は、（ウ）に運行指示書を作成する。

26. 運輸規則50条1項

旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、乗務しようとするとき及び乗務を終了したときは、当該旅客自動車運送事業者が行う（ア）を受け、報告をすること。

27. 事業報告規則

旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後百日以内に（イ）を行政庁に提出する義務がある。

28. 事業報告規則

旅客自動車運送事業者は、輸送実績報告書を毎年（イ）までに行政庁に提出しなければならない。

29. 車両法47条

自動車の(B)は、自動車の点検をし、及び必要に応じ整備することにより、当該自動車を保安基準に適合するように維持しなければならない。

30. 車両法48条

自動車運送事業の用に供する自動車は(A)ごとに定期点検整備をしなければならない。